令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2510	事業名	環境総務事業				
所属名	環境局環境政策部環境政策課		評価責任者	環境政策課長　和田　徹			
			作成責任者	木坂　萌瑛	ダイヤルイン	052-954-6207	
政策名	環境行政の円滑な運営		施策名	環境行政の円滑な運営			
事業目的	環境行政の円滑な運営						
根拠法令・計画等	地方公務員法、職員の給与に関する条例、労働保険の保険料の徴収等に関する法律、健康保険法、厚生年金保険法						

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18人 (0人)	18人 (0人)	18人 (0人)	18人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	192,494 千円	182,114 千円	298,973 千円	292,230 千円
	事業費(b)	18,373 千円	16,028 千円	16,624 千円	48,247 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	210,867 千円	198,142 千円	315,598 千円	340,477 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,268 千円	1,943 千円	35 千円	1,787 千円
経費のうち、一般財源等		205,056 千円	191,609 千円	307,655 千円	331,312 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

非常勤報酬等の執行等、環境局全体の運営、維持管理に関する事務を行う。

1　環境総務事業費 18,373千円(事務所等運営費7,332千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	43円 (実績)
2		最終目標		
				(見込)
				(実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

-:評価なし
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)
・環境局全体の運営、維持管理に関する事務を適切に行うことができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは移転的経費(社会保障給付費)の減により、6年度44円に比べ1円減少した。

課題

局内各課、事務所の事業実施において、より効率的な管理運営・維持管理を行う必要がある。

今後の方向性

今後も環境行政の円滑な運営のため、環境局全体の運営、維持管理に関する事務を適切に行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2520	事業名	環境政策事業				
所属名	環境局環境政策部環境政策課	評価責任者	環境政策課長　和田　徹				
		作成責任者	木坂　萌瑛	ダイヤルイン	052-954-6207		
政策名	環境行政の円滑な運営	施策名	環境政策の総合的な推進				
事業目的	環境行政の総合的な推進						
根拠法令・計画等	環境基本法、愛知県環境審議会条例、 県民の生活環境の保全等に関する条例、愛知県環境基本条例　等						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	25.50人 (12.50人)	24人 (12人)	24人 (12人)	26.40人 (13.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.60人 (5.60人)	5.60人 (5.60人)	5.60人 (5.60人)	10.60人 (9.60人)
	経費	人件費(a)	292,626 千円	260,767 千円	243,484 千円	288,391 千円
		事業費(b)	287,754 千円	222,736 千円	217,060 千円	412,681 千円
		公債費(c)	14,719 千円	14,814 千円	14,814 千円	14,982 千円
		計(a)+(b)+(c)	595,099 千円	498,317 千円	475,357 千円	716,054 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		7 千円	7 千円	4 千円	325,835 千円
	経費のうち、一般財源等		583,894 千円	487,176 千円	465,713 千円	353,336 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

環境政策の総合的な推進を図るため、以下の事業を実施する。
1　環境審議会運営費:426千円(審議会の開催80千円、専門部会の開催243千円)
2　公害紛争・苦情処理費:1,176千円(審査委員会議の開催142千円、苦情現地調査費1,034千円)
3　環境政策事務費:618千円
4　環境基本計画推進費:747千円(環境基本計画の推進等500千円)
5　SDGs推進フェア開催費:29,000千円
6　持続可能な未来のあいちの担い手育成事業費:9,657千円
7　あいち環境イノベーションプロジェクト推進費:241,443千円
8　環境保全普及推進費:4,687千円(環境白書作成費1,862千円、研修員受入費1,466千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	あいち環境づくり推進協議会関係団体への情報発信回数	最終目標	毎年度12回		
		8年度	12回	12回	(見込)
		7年度	12回	12回	(実績)
2	環境白書の市町村・図書館・大学・高校への配付率	最終目標	毎年度100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
3	計画的に環境審議会の答申を得ること	最終目標	毎年度100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	60円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:持続可能な社会の実現に向け、多様な主体が連携・協力した取組を行えるようにすることが重要であるため) ・管理事業全体として目標を達成することができた。 ・あいち環境づくり推進協議会関係団体への情報発信回数、環境白書の市町村・図書館・大学・高校への配付率及び環境審議会の運営については、目標を100%達成することができた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、移転的経費(社会保障給付費)の減により、6年度97円に比べて37円減少した。
課題	あいち環境づくり推進協議会構成団体が、より活発に環境保全活動を進めるよう促す必要がある。また、審査等の期日を厳守するため、全事業において計画的な事務処理を徹底する。
今後の方向性	引き続き、各種会議を通じて、目標や各主体の役割・取組について情報共有するとともに、計画的な事務処理により遅滞なく事業を進める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2540	事業名	環境活動推進事業				
所属名	環境局環境政策部環境活動推進課		評価責任者	環境活動推進課長　西川　祐司			
			作成責任者	水谷　直人	ダイヤルイン	052-954-6240	
政策名	環境保全活動の活発化			施策名	環境保全に対する県民意識の高揚		
事業目的	環境保全に対する県民意識の高揚						
根拠法令・計画等	愛知環境影響評価条例、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、 あいち森と緑づくり税条例、ダイオキシン類特別措置法						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.30人 (19.30人)	38人 (19人)	38人 (19人)	38.60人 (19.60人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	4.90人 (3.90人)	4.90人 (3.90人)	4.90人 (3.90人)	4.90人 (3.90人)
経費	人件費(a)	440,294 千円	401,286 千円	370,257 千円	378,031 千円
	事業費(b)	370,212 千円	293,270 千円	231,890 千円	218,715 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	810,506 千円	694,556 千円	602,147 千円	596,746 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		659,416 千円	499,209 千円	455,140 千円	458,287 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

環境保全に対する県民意識の高揚等を図るため、以下の事業を実施する。
1 地域環境保全委員活動費:8,725 千円(委員への報償金:8,232千円)
2 環境管理システム運営費:153,854千円(環境情報システム管理費34,008千円)
3 環境マネジメントシステム推進費:1,617千円(環境配慮行動推進費:1,266千円)
4 環境影響評価費:2,073千円(審査指導費:2,016千円)
5 環境学習等行動計画推進費:38,749千円(あいち環境学習プラザ事業費:19,265千円)
6 あいちエコアクション推進事業費:12,259千円(AELネットを活用したエコアクションの促進:4,593千円)
7 あいちエコアクション・ポイント事業費:11,258千円(事業運営委託費:7,581千円)
8 インタープリター自然体感推進事業費:14,036千円(森の伝道師派遣:5,980千円)
9 高校生環境学習推進事業費:6,606千円(あいちの未来クリエイト部:6,606千円)
10 あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費:59,115千円(事業交付金:46,063千円)
11 特定化学物質対策促進費:7,603千円(機器整備費:2,879千円、化学物質環境実態調査:3,038千円)
12 ダイオキシン類対策費:38,825千円(環境調査費:12,589千円)
13 放射能測定調査費:13,205千円(核種分析調査費5,182千円、空間放射線量率調査費:1,467千円)
14 環境保全基金利子収益積立金:2,287千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	事業実施稼働率 委員数/委員配置基準システム稼働率	最終目標	毎年度99%以上		
		8年度	99%以上	100%	(見込)
		7年度	99%以上	100%	(実績)
2	アンケートによる事業効果ありの回答割合	最終目標	毎年度70%以上		
		8年度	70%以上	70%以上	(見込)
		7年度	70%以上	93. 33%	(実績)
3	事業者対応率 対応完了件数／対応必要件数(相談件数)	最終目標	毎年度　各事業案件ごとに100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
4	環境基準達成率 環境基準適合地点数／調査地点数	最終目標	毎年度　100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	96%	(実績)
5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	79円	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:環境保全に対する県民意識を把握できるため。) ・指標4では目標を達成できなかったが、主要な指標は目標を上回って達成できた。 ・各種イベント等の参加者へのアンケート結果から、環境保全に対する県民意識の高まりが見受けられ、事業効果が高い。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、人件費の増により、6年度78円に比べ1円増加した。
課題	今後、さらに環境保全に対する県民意識を高め、環境活動への参加を促していく必要がある。 また、事業者に対し法遵守の徹底を図り、ダイオキシン類の排出低減に努める。
今後の方向性	NPO、企業、学校、市町村等、多様な主体と連携・協働しながら、県民のニーズに合った事業を実施していく。 また、ダイオキシン類対策については、今後も引き続き関係機関と協力し、法に係る特定施設の規制指導を行うとともに環境調査を継続し、その結果を注視していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2550	事業名	大気環境事業				
所属名	環境局環境政策部水大気環境課		評価責任者	水大気環境課長　磯谷　元実			
			作成責任者	熊谷　悠里子	ダイヤルイン	052-954-6218	
政策名	安全で快適な環境の保全		施策名	大気環境の保全、生活環境(騒音、振動、悪臭)の保全及び自動車環境対策の推進			
事業目的	大気環境の保全、生活環境(騒音、振動、悪臭)の保全						
根拠法令・計画等	環境基本法、環境基本計画、オゾン層保護法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、 大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、県民の生活環境の保全等に関する条例等 自動車NOx・PM法、愛知県自動車NOx・PM総量削減計画、公害健康被害の補償等に関する法律						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29.50人 (14.50人)	30人 (15人)	30人 (15人)	24.40人 (12.40人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3.70人 (2.70人)	3.70人 (2.70人)	3.70人 (2.70人)	1.60人 (1.60人)
経費	人件費(a)	328,569 千円	310,091 千円	290,714 千円	235,326 千円
	事業費(b)	694,558 千円	699,566 千円	591,232 千円	221,974 千円
	公債費(c)	32,009 千円	40,353 千円	43,563 千円	43,976 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,055,136 千円	1,050,010 千円	925,510 千円	501,276 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		381,075 千円	381,847 千円	329,895 千円	1,654 千円
経費のうち、一般財源等		570,894 千円	474,112 千円	398,325 千円	326,679 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

大気汚染、騒音、振動、悪臭及び規制指導、大気環境の常時監視等に関する事務を行う。

1　地球環境問題対策費(地球環境問題実態調査費等):4,329千円
2　環境保全規制調査費(大気汚染規制調査費等):65,569千円
3　環境監視施設費(大気汚染監視施設運営費等):234,003千円
4　公害健康被害補償費(補償給付費等):390,657千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	指導(違反)実施率 指導(違反)件数/要指導(違反)件数	最終目標	毎年度 100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
2	計画測定地点数に対する実施地点数の割合	最終目標	毎年度 100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
3	大気汚染監視有効測定項目の取得率	最終目標	毎年度 100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
4	補償給付等の審査を必要な期日までに行う。	最終目標	毎年度 100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	123円	(実績)

外部要因等

大気汚染物質の光化学オキシダントや微小粒子状物質(PM2.5)は、気象や越境汚染の影響を受けやすく、また、発生機構が十分に解明されておらず、効果的な対策が確立していない。

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:4(理由:県民の生活環境の保全に、広く関わる指標であるため。)
・すべての指標で目標を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、移転的経費(社会保障給付費)及び人件費の増により、6年度59円に比べ64円増加した。

課題

光化学オキシダントの改善が進んでいない。

今後の方向性

今後も、大気汚染の状況を調査・監視するとともに、工場・事業場等に対する規制指導を行い、大気環境の保全に努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2560	事業名	地球温暖化対策事業			
所属名	環境局地球温暖化対策課	評価責任者	地球温暖化対策課長 礒貝 裕文			
		作成責任者	佐藤 真理	ダイヤルイン	052-954-6213	
政策名	環境保全活動の活発化	施策名	地球温暖化対策・自動車環境対策の推進			
事業目的	地球温暖化対策の推進・ゼロエミッション自動車の普及加速					
根拠法令・計画等	地球温暖化対策推進法、環境基本法、地球温暖化対策推進条例、あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)、あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	59人 (29人)	54人 (27人)	54人 (27人)	52.80人 (26.80人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	5.40人 (5.40人)	5.20人 (5.20人)	5.20人 (5.20人)	5.30人 (5.30人)
経費	人件費(a)	635,531 千円	546,865 千円	532,190 千円	528,990 千円
	事業費(b)	1,863,934 千円	2,455,800 千円	1,728,550 千円	1,069,542 千円
	公債費(c)	8,598 千円	8,840 千円	10,203 千円	8,950 千円
	計(a)+(b)+(c)	2,508,063 千円	3,011,505 千円	2,270,942 千円	1,607,482 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,728,905 千円	2,282,558 千円	1,577,745 千円	1,269,733 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)に基づき、2050年カーボンニュートラルを実現するため、あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の導入支援等を行う。また、あいち自動車ゼロエミッション化加速プランに基づき、EV、PHV、FCV等の導入を促進する。

1 あいち地球温暖化防止戦略費:1,412,376千円(戦略推進費118,056千円、温暖化防止県民運動推進事業費7,492千円、あいち脱炭素連携キックオフ事業費9,424千円、カーボンリサイクルプロジェクト推進費49,286千円、ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト推進費107,075千円、低炭素水素モデルタウン実証事業費497,393千円、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金485,000千円、再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金91,754千円、省エネルギー設備等導入支援事業費補助金46,896千円)

2 あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン推進費:451,558千円(推進事業費1,959千円、充電インフラ整備アドバイザー派遣事業費3,800千円、先進環境対応公用車導入費88,417千円、先進環境対応自動車導入促進費補助金307,382千円、充電インフラ整備促進費補助金50,000千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	ストップ温暖化教室の受講者数	最終目標	毎年度 10,000人		
		8年度	10,000人	10,000人	(見込)
		7年度	10,000人	9,888人	(実績)
2	地球温暖化対策実施状況書提出率	最終目標	毎年度 100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
3	EV、PHV及びFCVの新車販売割合	最終目標	令和12年度 30%		
		8年度	18.1%(R7)	2.9%(R7)	(見込)
		7年度	15.7%(R6)	2.9%(R6)	(実績)
4	新たに導入する公用車の電動化率	最終目標	毎年度 100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	292円	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:県内の温室効果ガス排出量の多くを占める産業・業務部門への取組に関する指標であるため。) ・主要な指標である「地球温暖化対策実施状況書提出率」は100%で、目標を達成した。また、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。
コスト指標の増減分析	7年度県民当たりコストは、物件費の増により、6年度204円に比べ88円増加した。
課題	2022年12月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」に掲げた温室効果ガス総排出量の削減目標等の達成に向けて、県民、事業者、市町村等と連携・協力し、産業、業務、家庭、運輸など、あらゆる部門の脱炭素化に向けた取組を強力に推進する必要がある。
今後の方向性	「あいちCOOL CHOICE」県民運動(家庭部門)、「地球温暖化計画書制度」による事業者の自主的な排出削減(産業・業務部門)、ゼロエミッション自動車の導入促進補助(運輸部門)などの各種施策を推進するとともに、フォローアップ会議等において戦略の進捗状況の点検・評価等を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2570	事業名	水地盤環境事業				
所属名	環境局環境政策部水大気環境課		評価責任者	水大気環境課長 磯谷 元実			
			作成責任者	熊谷 悠里子	ダイヤルイン	052-954-6218	
政策名	安全で快適な環境の保全		施策名	水地盤環境の保全			
事業目的	水地盤環境の保全						
根拠法令・計画等	環境基本法、環境基本計画、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、工業用水法、浄化槽法、県民の生活環境の保全等に関する条例、あいち水循環基本構想等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	59人 (29人)	60人 (30人)	60人 (30人)	60.90人 (30.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7.40人 (6.40人)	7.40人 (6.40人)	7.40人 (6.40人)	6.40人 (5.40人)
	経費	人件費(a)	644,899 千円	615,411 千円	572,327 千円	584,303 千円
		事業費(b)	375,162 千円	337,815 千円	328,257 千円	270,059 千円
		公債費(c)	19,640 千円	21,892 千円	21,877 千円	22,929 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,039,701 千円	975,118 千円	922,461 千円	877,291 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		2,645 千円	2,915 千円	2,297 千円	5,238 千円
	経費のうち、一般財源等		990,882 千円	928,103 千円	862,859 千円	830,683 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下に関する調査及び規制指導、浄化槽に関する設置費助成、維持管理指導及び保守点検業者の登録等

1 健全な水循環機能再生推進費:662千円
2 三河湾環境再生推進費:8,345千円
3 環境保全規制調査費:199,320千円
4 生活排水対策費:4,748千円
5 環境監視施設費:34,578千円
6 浄化槽設置費補助金:124,068千円
7 浄化槽対策費:3,441千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	公共用水域の環境基準達成率(BOD、COD、全窒素、全りん)	最終目標	毎年度 100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	86%	(実績)
2	汚水処理人口普及率	最終目標	12年度 100%		
		8年度	95.0%	95.0%	(見込)
		7年度	94.5%	94.0%	(実績)
3	新たに判明した土壌汚染(自然由来を除く)の汚染除去等措置実施率	最終目標	毎年度 100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
4	年間地盤沈下量1cm以上の地点数	最終目標	毎年度 0地点		
		8年度	0地点	0地点	(見込)
		7年度	0地点	0地点	(実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	126円	(実績)

外部要因等

伊勢湾・三河湾は閉鎖性水域であり外海との水交換が悪く、また陸域からの汚濁物質の流入、有機物の内部生産や底質からの栄養塩類の溶出などの要因により、水質改善が進みにくい。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:県民の生活環境の保全に広く関わる指標であるため。)
・主な指標は概ね目標値に近い数値となっており、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、物件費の増により、6年度115円と比べ11円増加した。

課題

閉鎖性水域は水質の改善が進みにくい。

今後の方向性

今後も、引き続き関係機関と協力し、工場、事業場への指導や生活排水対策を進めるとともに水質の常時監視に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2580	事業名	環境調査センター管理運営事業			
所属名	環境局環境政策部環境政策課	評価責任者	環境政策課長 和田 徹			
		作成責任者	木坂 萌瑛	ダイヤルイン	052-954-6207	
政策名	環境行政の円滑な運営	施策名	環境調査センターの運営確保			
事業目的	環境調査センターの運営確保					
根拠法令・計画等						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2人 (2人)	4人 (2人)	2人 (2人)	2人 (2人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (4人)	2人 (1人)	4人 (4人)	4人 (4人)
	経費	人件費(a)	37,161 千円	32,528 千円	57,883 千円	56,967 千円
		事業費(b)	666,983 千円	247,932 千円	201,968 千円	110,914 千円
		公債費(c)	81,946 千円	76,308 千円	76,559 千円	569,959 千円
		計(a)+(b)+(c)	786,090 千円	356,768 千円	336,409 千円	737,840 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	38 千円	31 千円
	経費のうち、一般財源等		785,782 千円	356,451 千円	248,887 千円	707,307 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

環境調査センターの維持管理を行う。
1 環境調査センター管理運営事業費:106,934千円(光熱水費本所39,622千円)
2 環境調査センター施設設備整備費:560,049千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	所報・学会等発表件数	最終目標	毎年度6件	
		8年度	6件	6件 (見込)
		7年度	6件	10件 (実績)
2	センターホームページアクセス件数	最終目標	毎年度36,000件	
		8年度	36,000件	36,000件 (見込)
		7年度	36,000件	29,689件 (実績)
3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	54円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:環境調査センターの役割等の理解・関心を深める上で、ホームページへのアクセス件数は県民の関心度の一指標となるため)
・主要な指標については、82%達成、その他の指標は161%となった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、物件費の増により、6年度47円と比べ7円増加した。

課題

環境調査センターの役割等をよりわかりやすい形で発信することなどにより、県民の理解・関心を深めていく必要がある。

今後の方向性

あいち環境学習プラザの運営とあわせ、広く県民に親しみを持っていただける施設とするよう努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2590	事業名	資源循環推進事業			
所属名	環境局資源循環推進課	評価責任者	資源循環推進課長　関　利春			
		作成責任者	三浦　篤修	ダイヤルイン	052-954-6232	
政策名	資源循環と廃棄物の適正処理	施策名	資源循環型社会の実現			
事業目的	資源循環型社会の実現					
根拠法令・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、 廃棄物の適正な処理の促進に関する条例、愛知県環境基本条例					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	49人 (24人)	50人 (25人)	50人 (25人)	48.70人 (24.70人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	6.10人 (5.10人)	6.20人 (5.20人)	6.20人 (5.20人)	5.20人 (4.20人)
経費	人件費(a)	532,288 千円	506,301 千円	475,065 千円	466,555 千円
	事業費(b)	1,039,808 千円	1,221,028 千円	1,107,047 千円	997,553 千円
	公債費(c)	282,927 千円	318,850 千円	319,363 千円	338,792 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,855,023 千円	2,046,179 千円	1,901,475 千円	1,802,899 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		232,123 千円	227,578 千円	211,293 千円	203,356 千円
経費のうち、一般財源等		1,379,043 千円	1,556,650 千円	1,080,727 千円	801,225 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

循環型社会の形成に向け、資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくし、循環利用率の向上を図るため、サーキュラーエコノミーの推進、3R(リデュース・リユース・リサイクル)や循環ビジネスの促進に向けた先導的・効果的な事業の創出・事業化支援、廃棄物処理法等に基づく規制指導などの廃棄物の適正処理の推進のための事業を行う。

1 循環型社会形成推進費:149,995千円(推進事業費49,995千円、事業費補助金100,000千円)
2 廃棄物処理計画推進費:29,518千円
3 災害廃棄物処理計画推進費:6,662千円
4 海岸漂着物等地域対策推進事業費:50,227千円(推進事業費5,473千円、事業費補助金44,754千円)
5 一般廃棄物処理対策指導費:1,585千円
6 産業廃棄物処理対策費:64,192千円(規制指導費43,568千円、推進事業費624千円、事業費補助金20,000千円)
7 衣浦ポートアイランド整備検討調査費:270,366千円
8 豊田環境保全センター跡地管理費:160,018千円(管理運営費65,268千円、施設設備整備費94,750千円)
9 産業廃棄物適正処理基金積立金:307,245千円(新規積立金295,741千円、基金利子収益積立金11,504千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	廃棄物の排出量の削減	最終目標	8年度(一廃)239万t(産廃)1,557.3万t	
		8年度	ー239万t産1,557.3万t	ー222万t 産1,483.8万t (見込)
		7年度	ー239万t産1,557.3万t	ー222万t 産1,483.8万t (実績)
2	一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	最終目標	8年度 480g	
		8年度	480g	463g (見込)
		7年度	480g	463g (実績)
3	出口側の循環利用率の向上	最終目標	8年度(一廃)約23%(産廃)約74%	
		8年度	ー23% 産74%	ー22.1% 産69.1% (見込)
		7年度	ー23% 産74%	ー22.1% 産69.1% (実績)
4	廃棄物の最終処分量の削減	最終目標	8年度(一廃)18.6万t(産廃)61.4万t	
		8年度	ー18.6万t 産61.4万t	ー13.3万t 産86.2万t (見込)
		7年度	ー18.6万t 産61.4万t	ー13.3万t 産86.2万t (実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	299円 (実績)

外部要因等

廃棄物の排出量は、3Rの推進などの県民意識の高まりや社会情勢の変化、景気の動向等の影響を受けている。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:4(理由:最終処分量の削減は再生利用量の向上や排出量の削減等により実現されるため)
・廃棄物の排出量や一人一日当たりの家庭系ごみ排出量、一般廃棄物の最終処分量の削減については、目標を達成している。
・一般廃棄物処理指導事業では、国庫交付金に関する指導監督を通じて、市町村が3Rの推進に資する施設を設置することを支援し、最終処分量の削減に貢献した。
・循環型社会形成推進事業費補助事業では、廃棄物量の削減や循環利用率の向上に繋がる事業者に対し、循環型社会形成推進事業費補助金により支援した。
・市町村産業廃棄物適正処理推進事業費補助事業では、廃棄物処理法に基づく政令市に対し、産業廃棄物適正処理推進事業に係る補助を行った。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、その他経費の減により、6年度364円と比べ65円減少した。

課題

廃棄物の減量化やリサイクルを推進するため、県民や事業者等の意識の高揚を図り、自主的な取り組みを促進することが不可欠である。また、廃棄物処理法等の法令に基づき、処理業や施設の許可、市町村や事業者への助言、指導を適切に行うことにより、廃棄物の適正処理を確保することが必要である。

今後の方向性

サーキュラーエコノミーや3Rを推進するため、更に、廃棄物の状況や発生から最終処分までのプロセス等を県民や事業者に周知し、意識の高揚を図るとともに、廃棄物処理法等に基づく適切な規制指導や廃棄物の発生抑制に向けた取組を推進していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2600	事業名	廃棄物監視指導事業			
所属名	環境局資源循環推進課	評価責任者	資源循環推進課長　関　利春			
		作成責任者	三浦　篤修	ダイヤルイン	052-954-6232	
政策名	資源循環と廃棄物の適正処理	施策名	廃棄物適正処理の確保			
事業目的	廃棄物適正処理の確保					
根拠法令・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、(独)環境再生保全機構法、再生資源の適正な活用に関する要綱					

従事人員・経費等	区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27.50人 (13.50人)	28人 (14人)	28人 (14人)	28.40人 (14.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.60人 (6.60人)	6.70人 (6.70人)	6.70人 (6.70人)	6.70人 (6.70人)
	経費	人件費(a)	311,729 千円	297,742 千円	284,632 千円	288,652 千円
		事業費(b)	32,830 千円	90,278 千円	48,891 千円	38,304 千円
		公債費(c)	341 千円	350 千円	350 千円	355 千円
		計(a)+(b)+(c)	344,900 千円	388,370 千円	333,874 千円	327,311 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		292,310 千円	281,900 千円	242,468 千円	272,144 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

産業廃棄物の適正処理の確保と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導・監視を行う。
PCB廃棄物の適正処理の推進を図るため、保管事業者の指導を行う。
再生資源を販売する事業者に対し、必要に応じて事業所の立入検査や再生資源の行政検査を行う。
1　再生資源活用審査事業費:4,870千円
2　産業廃棄物処理対策費:27,960千円(産業廃棄物適正処理対策事業費:26,136千円、PCB廃棄物適正処理推進事業費:1,824千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	特別機動班監視パトロールによる適正化率(改善件数/不適正件数)	最終目標	毎年度　前年度を上回る適正化率		
		8年度	80%	80%	(見込)
		7年度	80%	91%	(実績)
2	再生資源活用審査制度の行政検査実施率	最終目標	毎年度　100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	45円	(実績)
4		最終目標			
					(見込)
					(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:廃棄物の適正処理状況がわかるため)
・すべての指標で目標を達成した。
・特別機動班監視パトロールによる適正化率(改善件数/不適正件数)については、積極的な指導・監視を行っており、令和8年度も目標を達成する見込みである。
・再生資源活用審査制度の行政検査率では、計画的な行政検査を行っており、令和8年度も目標を達成する見込みである。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、人件費の減により、6年度51円に比べ6円減少した。

課題

廃棄物の不適正処理に対して、不適正処理業者に対するより一層の指導・監督を求める声が高まっているとともに、指導対象者も多様化しているため、より効果的な指導ができるための環境整備等が課題である。

今後の方向性

廃棄物等の適正処理を推進するため、県の関係局、市町村等との連携のもとに、引き続き監視パトロールを実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2620	事業名	自然環境保全事業		
所属名	環境局環境政策部自然環境課	評価責任者	自然環境課長　東　哲矢		
		作成責任者	亀井　詩麻	ダイヤルイン	052-954-6227
政策名	自然の保全と共生	施策名	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現		
事業目的	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現				
根拠法令・計画等	生物多様性基本法、自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例、あいち森と緑づくり税条例、自然公園法、愛知県自然公園条例、鳥獣保護管理法				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	46.60人 (22.90人)	47.40人 (23.70人)	47.40人 (23.70人)	48.10人 (24.40人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	6.10人 (5.10人)	6.10人 (5.10人)	6.10人 (5.10人)	5.10人 (4.10人)
経費	人件費(a)	513,666 千円	490,667 千円	456,494 千円	465,613 千円
	事業費(b)	295,882 千円	385,783 千円	315,903 千円	191,711 千円
	公債費(c)	6,798 千円	0 千円	7,182 千円	5,420 千円
	計(a)+(b)+(c)	816,346 千円	876,450 千円	779,579 千円	662,744 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		11,155 千円	11,557 千円	13,067 千円	14,004 千円
経費のうち、一般財源等		768,131 千円	843,298 千円	597,687 千円	588,839 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現を図るため、以下の事業を実施する。
1 自然環境保全調整費:9,537千円(自然環境保全地域管理費1,716千円)
2 あいち生物多様性戦略費:28,219千円(地域生物多様性増進促進費6,081千円、移入種対策費15,471千円)
3 生物多様性SDGs推進費:16,401千円(生物多様性主流化に向けたユース育成事業費4,845千円、事業者の保全活動促進費6,913千円)
4 生物多様性国際連携推進事業費:50,692千円(COP17参加事業45,965千円)
5 東三河自然再生推進費:7,503千円(東三河環境SDGs実践事業費3,194千円)
6 自然公園管理費:9,284千円(自然公園調査費7,998千円)
7 東海自然歩道費:79,815千円(東海自然歩道管理運営費22,601千円、東海自然歩道整備費57,214千円)
8 温泉行政推進費:637千円
9 鳥獣保護管理事業費:86,473千円(保護・増殖事業費20,508千円、指定管理鳥獣捕獲等事業推進費35,950千円)
10 狩猟行政費:7,031千円(許可事務費5,911千円)
11 愛知県猟友会補助金:290千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	自然公園の年間利用者数	最終目標	毎年度 26,800,000人	
		8年度	26,800,000人	26,800,000人 (見込)
		7年度	26,800,000人	(R6実績)13,787,000人 (実績)
2	自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートの活用事例	最終目標	毎年度 100件	
		8年度	100件	100件 (見込)
		7年度	100件	51件 (実績)
3	外来種防除研修会の参加人数	最終目標	毎年度 100人	
		8年度	100人	100人 (見込)
		7年度	100人	100人 (実績)
4	生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数	最終目標	毎年度 7団体	
		8年度	7団体	7団体 (見込)
		7年度	7団体	7団体 (実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	105円 (実績)

外部要因等

自然公園の年間利用者数については、気象状況や各自治体のイベント開催状況の影響が考えられる。
ガイドラインのチェックシート活用事例については、チェックリストの活用が望まれる大規模な開発行為の件数が少ない等の理由が考えられる。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:4(理由:地域の環境保全活動の活性化を図るための取組であるため。)
・主要な指標は目標を達成した。一部の指標で目標を下回ったが、現行の取組を継続していくことで、目標達成が可能であると考えられる。
・生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数については、積極的に広報活動を行ったことにより、新規参加団体数が増加し、目標を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、物件費の増により、6年度85円に比べ20円増加した。

課題

生物多様性の保全に対する県民の意識の向上を図る取組をより一層推進していく必要がある。

今後の方向性

今後も事業のPRを積極的に行い、自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートの活用事例件数や外来種防除研修会の参加人数の増加を目指していくとともに、事業者や市民団体に生態系ネットワーク協議会への参加を促していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2630	事業名	自然公園施設管理運営事業				
所属名	環境局環境政策部自然環境課		評価責任者	自然環境課長　東　哲矢			
			作成責任者	渥美　元規	ダイヤルイン	052-954-6227	
政策名	自然の保全と共生		施策名	自然とふれあいの場の確保			
事業目的	自然とふれあいの場の確保						
根拠法令・計画等	自然公園法、愛知県観光施設条例						

従事人員・経費等	区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2人 (1人)	2人 (1人)	2人 (1人)	2人 (1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	21,372 千円	19,837 千円	19,473 千円	19,501 千円
		事業費(b)	35,386 千円	32,485 千円	34,288 千円	35,627 千円
		公債費(c)	6,751 千円	6,533 千円	6,850 千円	6,369 千円
		計(a)+(b)+(c)	63,509 千円	58,855 千円	60,611 千円	61,497 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		32 千円	32 千円	35 千円	33 千円
	経費のうち、一般財源等		55,993 千円	51,938 千円	53,861 千円	54,750 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
国定公園内に設置した自然公園施設について、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を行うとともに、清掃・点検等の管理運営を指定管理者に委託して運営を行う。 1　運営費:21,319千円(管理委託費6,880千円、用地借地料14,414千円) 2　整備費:14,067千円(自然公園施設整備工事費14,009千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	自然公園施設の年間利用者数	最終目標	毎年度　約38万人	
				8年度	約38万人	約38万人　(見込)
				7年度	約38万人	約49万人　(実績)
		2	施設利用者当たりコスト(PL経常費用／施設利用者数)	最終目標	－	
				8年度	－	－　(見込)
				7年度	－	167円　(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	特になし				
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:公園を利用してもらうことで、自然とふれあうことができ、事業目的を判断するのに最も適した指標であるため) ・前年度に比べ利用者数が増加したため、目標を達成した。				
	コスト指標の増減分析	7年度の施設利用者当たりコストは、物件費の減により、6年度168円に比べ1円減少した。				
	課題	施設の老朽化等により、修繕や再整備が必要な箇所がある。				
	今後の方向性	適切な維持管理を行い、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を順次進めていく。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	2640	事業名	弥富野鳥園管理運営事業				
所属名	環境局環境政策部自然環境課		評価責任者	自然環境課長 東 哲矢			
			作成責任者	八木 真子	ダイヤルイン	052-954-6230	
政策名	自然の保全と共生		施策名	鳥獣保護知識の普及			
事業目的	鳥獣保護知識の普及						
根拠法令・計画等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、愛知県弥富野鳥園条例						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.60人 (1.30人)	2.60人 (1.30人)	2.60人 (1.30人)	2.70人 (1.40人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)
経費	人件費(a)	27,366 千円	25,517 千円	24,959 千円	25,962 千円
	事業費(b)	306,353 千円	39,653 千円	39,650 千円	56,022 千円
	公債費(c)	2,968 千円	1,957 千円	2,991 千円	1,977 千円
	計(a)+(b)+(c)	336,687 千円	67,127 千円	67,600 千円	83,961 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	36 千円	36 千円
経費のうち、一般財源等		336,687 千円	67,127 千円	67,564 千円	66,925 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

野鳥の生息地の保全や野鳥を観察するための施設の利用促進、野鳥に関する調査、傷病鳥の保護事業などを指定管理者に委託し運営を行う。また、当施設は2020年度に財産管理課が策定した「愛知県庁舎等施設長寿命化計画」において、長寿命化対策を実施する施設とされているため、当該計画に基づき、2025年度から2026年度にかけて長寿命化改修工事を実施している。

1 管理運営委託費:45,017千円(人件費17,958千円、管理運営費27,059千円)
2 施設設備整備費:261,336千円(長寿命化改修工事費259,850千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	野鳥園利用者数	最終目標	毎年度 62,000人	
		8年度	62,000人	62,000人 (見込)
		7年度	62,000人	50,312人 (実績)
2	イベント参加人数	最終目標	毎年度 700人	
		8年度	700人	700人 (見込)
		7年度	700人	977人 (実績)
3	施設利用者当たりコスト(PL経常費用／施設利用者数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	1,322円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

飛来する野鳥の種類や数、珍しい野鳥の飛来の有無、天候等により、施設利用者数やイベント参加者数が変動する。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:園の魅力や目標達成を評価する上での指標とするため。)
利用者数は、例年に比べ休日に天候が悪い日が多く、目標を下回った。一方で、イベント参加者人数については、目標を上回る実績を示した。

コスト指標の増減分析

7年度の施設利用者当たりコストは、人件費の減により、6年度の1,348円に比べ26円減少した。

課題

今後も利用者数の目標値を達成していくためには、既存の利用者の満足度を上げるとともに、新規利用者を増加させる必要がある。

今後の方向性

今後も地元市町村や教育機関、地元企業等と連携したイベントの充実、積極的な広報活動の実施、施設の魅力向上等を通じて、利用者を増加させる取り組みを実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。